



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員（経理部担当） (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	445,495	19.3	51,479	18.3	57,823	14.9	37,170	13.2
2023年12月期	373,563	16.3	43,520	59.0	50,322	35.2	32,835	36.9

（注）包括利益 2024年12月期 66,319百万円（31.0％） 2023年12月期 50,642百万円（16.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年12月期	258.49	—	10.7	11.5	11.6
2023年12月期	226.66	—	10.6	11.3	11.7

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 250百万円 2023年12月期 △1,316百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期	543,944	382,677	66.9	2,558.12
2023年12月期	465,361	332,937	70.6	2,267.49

（参考）自己資本 2024年12月期 363,923百万円 2023年12月期 328,497百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	47,344	△37,373	△40,171	214,391
2023年12月期	37,698	3,286	△10,355	227,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年12月期	—	30.00	—	65.00	95.00	13,762	41.9	4.4
2024年12月期	—	45.00	—	60.00	105.00	15,000	40.6	4.4
2025年12月期（予想）	—	50.00	—	55.00	105.00		38.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	460,000	3.3	53,500	3.9	55,900	△3.3	38,300	3.0	270.84

（注）当社は2024年11月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 (社名) Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION、HKR EQUIPMENT CORPORATION、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	144,890,100株	2023年12月期	144,875,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,628,100株	2023年12月期	3,182株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	143,799,673株	2023年12月期	144,868,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	80,092	9.9	12,212	22.3	16,318	△4.0	13,489	6.2
2023年12月期	72,866	6.8	9,987	2.5	16,992	△20.4	12,706	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	93.81	—
2023年12月期	87.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期	237,862	131,121	55.1	921.69
2023年12月期	240,673	147,901	61.5	1,020.91

(参考) 自己資本 2024年12月期 131,121百万円 2023年12月期 147,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、物価の上昇や企業における賃上げ幅の上昇、日銀の金利政策にも変化があった中で、日経平均株価が史上最高値を記録する等、景気の緩やかな回復基調が続きました。また円安もあり、インバウンドについては過去最高の水準を継続しました。海外では、米国における景気の底堅さやインドにおける堅調な経済成長、一部の国を除きインフレの緩和が見られるものの、欧州や中国の景気停滞、中東地域の情勢懸念の継続など景気先行きの不透明さが継続しました。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場及び宿泊施設や流通販売業、病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、買収した企業による業績影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,454億95百万円（前期比19.3%増）、営業利益は514億79百万円（同18.3%増）、経常利益は578億23百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は371億70百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。以下の前期との比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて比較しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンドの回復等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は2,252億96百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は287億29百万円（同20.5%増）となりました。

②米州

米州におきましては、競争環境が厳しくなる中、製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販に努めました。この結果、売上高は1,083億33百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は113億6百万円（同11.3%増）となりました。

③欧州

欧州におきましては、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めました。一方、トルコにおける超インフレ経済下による利益への影響等を受けた結果、売上高は550億76百万円（前期比101.6%増）、セグメント利益は32億19百万円（同4.0%減）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は692億21百万円（前期比37.8%増）、セグメント利益は115億48百万円（同45.4%増）となりました。

(次期の見通し)

IMFは2025年の世界経済成長率を+3.3%と予測しており、底堅い成長を見込むも不確実性は高まっています。米国新政権による追加関税等の政策やロシア・ウクライナ、中東地域の情勢懸念の継続により、世界の貿易・投資の停滞やインフレの再燃等世界経済への影響が懸念されます。

日本においては、世界経済停滞の影響や物価上昇、人手不足の継続等の懸念はあるものの、サービス消費やインバウンド需要等、当社グループの事業環境は緩やかな成長の継続が見込まれます。

海外においては、マクロ経済による影響の懸念、競合企業との価格競争激化等により、各地域の経営環境の厳しさは増しつつありますが、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ等の堅調な需要は継続が見込まれます。

以上から、通期の業績見通しは、売上高4,600億円（前期比3.3%増）、営業利益535億円（同3.9%増）、経常利益559億円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益383億円（同3.0%増）としております。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル148円、ユーロ160円と想定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ785億83百万円増加し、5,439億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ261億62百万円増加し、3,903億7百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ524億21百万円増加し、1,536億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、のれんの増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ288億43百万円増加し、1,612億67百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ239億52百万円増加し、1,285億90百万円となりました。主な要因は、契約負債、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48億90百万円増加し、326億76百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ497億40百万円増加し、3,826億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ126億80百万円減少し、2,143億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、473億44百万円の収入（前期は376億98百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が552億91百万円ありましたが、法人税等の支払額が178億98百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、373億73百万円の支出（前期は32億86百万円の収入）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155億36百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出123億11百万円、定期預金の純増による支出が56億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、401億71百万円の支出（前期は103億55百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が158億74百万円、自己株式の取得による支出が145億5百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営上重要な政策として認識しており、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図るとともに、当社及び当社グループの財務状況、収益状況等を総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

なお、株主還元については、継続的かつ安定的な配当を目指し、配当性向40%以上を目標とし、利益成長に応じた配当を行います。それに加え、資本効率を意識し、成長・戦略投資及び最適キャッシュポジションの実現などを総合的に勘案しつつ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を検討いたします。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり60円といたしました。中間配当（1株当たり45円）とあわせ、1株当たり105円の年間配当金となり、前期実績から10円の増配となりました。自己株式の取得については、2024年5月10日及び同年11月12日の取締役会決議に基づき、合計200億円を上限とした自己株式取得を発表いたしました。

次期の配当金（予想）につきましては、1株当たり中間配当50円、期末配当55円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、内外の諸情勢を考慮しながら、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,530	239,035
受取手形、売掛金及び契約資産	52,026	70,253
商品及び製品	19,962	31,015
仕掛品	7,324	8,694
原材料及び貯蔵品	24,977	29,455
その他	5,873	13,320
貸倒引当金	△549	△1,466
流動資産合計	364,145	390,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,512	69,476
減価償却累計額	△33,169	△35,695
建物及び構築物（純額）	19,343	33,780
機械装置及び運搬具	41,050	47,344
減価償却累計額	△32,550	△35,217
機械装置及び運搬具（純額）	8,500	12,126
工具、器具及び備品	26,072	29,411
減価償却累計額	△23,532	△25,480
工具、器具及び備品（純額）	2,539	3,930
土地	15,621	18,958
リース資産	3,499	6,700
減価償却累計額	△1,613	△2,734
リース資産（純額）	1,886	3,966
建設仮勘定	5,142	7,735
有形固定資産合計	53,034	80,498
無形固定資産		
のれん	9,382	24,160
その他	8,974	15,986
無形固定資産合計	18,357	40,146
投資その他の資産		
投資有価証券	17,067	11,272
繰延税金資産	10,723	10,314
長期預金	—	9,397
その他	2,245	2,240
貸倒引当金	△211	△231
投資その他の資産合計	29,823	32,993
固定資産合計	101,215	153,637
資産合計	465,361	543,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,308	36,252
未払法人税等	5,952	6,750
契約負債	35,959	42,131
製品保証引当金	3,273	4,044
その他の引当金	3,855	4,526
その他	25,289	34,884
流動負債合計	104,638	128,590
固定負債		
繰延税金負債	3,053	8,723
役員退職慰労引当金	215	272
退職給付に係る負債	21,451	18,460
製品保証引当金	1,564	2,027
その他	1,501	3,192
固定負債合計	27,785	32,676
負債合計	132,424	161,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,098	8,138
資本剰余金	14,620	14,660
利益剰余金	274,766	295,561
自己株式	△8	△14,514
株主資本合計	297,476	303,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	253
為替換算調整勘定	32,038	57,872
退職給付に係る調整累計額	△1,233	1,951
その他の包括利益累計額合計	31,021	60,077
非支配株主持分	4,439	18,754
純資産合計	332,937	382,677
負債純資産合計	465,361	543,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	373,563	445,495
売上原価	237,501	279,046
売上総利益	136,062	166,449
販売費及び一般管理費	92,541	114,969
営業利益	43,520	51,479
営業外収益		
受取利息	4,826	5,023
為替差益	3,027	1,911
持分法による投資利益	—	250
正味貨幣持高に係る利得	—	809
その他	640	891
営業外収益合計	8,494	8,886
営業外費用		
支払利息	80	1,706
持分法による投資損失	1,316	—
その他	295	836
営業外費用合計	1,692	2,542
経常利益	50,322	57,823
特別利益		
投資有価証券売却益	59	97
固定資産売却益	37	36
特別利益合計	96	134
特別損失		
減損損失	1,999	—
段階取得に係る差損	—	2,550
その他	41	115
特別損失合計	2,040	2,665
税金等調整前当期純利益	48,378	55,291
法人税、住民税及び事業税	15,720	17,490
法人税等調整額	△889	146
法人税等合計	14,830	17,637
当期純利益	33,547	37,654
非支配株主に帰属する当期純利益	712	484
親会社株主に帰属する当期純利益	32,835	37,170

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	33,547	37,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	36
為替換算調整勘定	14,402	25,233
退職給付に係る調整額	592	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	1,949	209
その他の包括利益合計	17,095	28,664
包括利益	50,642	66,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,703	66,226
非支配株主に係る包括利益	939	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	14,593	252,140	△8	274,795
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			△10,140		△10,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,835		32,835
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	27	27	22,625	△0	22,680
当期末残高	8,098	14,620	274,766	△8	297,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	15,914	△1,826	14,153	3,550	292,500
当期変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当						△10,140
親会社株主に帰属する 当期純利益						32,835
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△69
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	151	16,124	592	16,867	889	17,756
当期変動額合計	151	16,124	592	16,867	889	40,436
当期末残高	216	32,038	△1,233	31,021	4,439	332,937

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,098	14,620	274,766	△8	297,476
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
剰余金の配当			△15,881		△15,881
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,170		37,170
自己株式の取得				△14,505	△14,505
その他			△494		△494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	40	40	20,795	△14,505	6,369
当期末残高	8,138	14,660	295,561	△14,514	303,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216	32,038	△1,233	31,021	4,439	332,937
当期変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当						△15,881
親会社株主に帰属する 当期純利益						37,170
自己株式の取得						△14,505
その他						△494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	25,834	3,185	29,056	14,314	43,370
当期変動額合計	36	25,834	3,185	29,056	14,314	49,740
当期末残高	253	57,872	1,951	60,077	18,754	382,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,378	55,291
減価償却費	6,874	9,635
減損損失	1,999	—
のれん償却額	676	1,502
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	771	1,019
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	261	688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	542
受取利息及び受取配当金	△4,851	△5,050
支払利息	80	1,706
為替差損益 (△は益)	△2,675	△2,294
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	2,550
正味貨幣持高に関する利得又は損失 (△は利得)	—	△809
持分法による投資損益 (△は益)	1,316	△250
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,821	△6,080
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,133	△4,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,251	806
未払金の増減額 (△は減少)	247	447
未払費用の増減額 (△は減少)	525	1,513
契約負債の増減額 (△は減少)	△416	3,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△315	△662
その他	377	1,138
小計	48,658	61,584
利息及び配当金の受取額	4,348	5,375
利息の支払額	△70	△1,717
事業構造改革費用の支払額	△1,007	—
法人税等の支払額	△14,229	△17,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,698	47,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,430	△32,888
定期預金の払戻による収入	81,643	27,275
有形固定資産の取得による支出	△6,132	△9,531
無形固定資産の取得による支出	△916	△1,136
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,964	△12,311
投資有価証券の売却による収入	1,051	6,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,536
長期前払費用の取得による支出	△217	△276
その他	252	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,286	△37,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	287	△1,409
長期借入金の返済による支出	—	△1,631
リース債務の返済による支出	△453	△595
自己株式の取得による支出	—	△14,505
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△5,684
配当金の支払額	△10,138	△15,874
その他	△50	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,355	△40,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,673	15,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,301	△14,947
超インフレによる影響額	—	2,266
現金及び現金同等物の期首残高	186,669	227,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101	—
現金及び現金同等物の期末残高	227,072	214,391

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 59社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ販売㈱、ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び Western Refrigeration Private Limited

当連結会計年度において、持分法適用会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得及び、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION、HKR EQUIPMENT CORPORATIONの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。

（２）非連結子会社の名称等

非連結子会社

Haikawa Industries Private Limited.

当連結会計年度において、非連結子会社であったLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. は清算終了しました。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

Fogel Company Inc.

当連結会計年度において、Fogel Company Inc. の株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法適用会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

（２）持分法を適用していない非連結子会社の名称等

Haikawa Industries Private Limited.

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 1 社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる会社については、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

（イ）評価基準 主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）評価方法

商品 主として個別法

製品・仕掛品 主として総平均法

原材料・貯蔵品 主として先入先出法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	4～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はフードサービス機器の製造、販売及び保守サービスを主な事業内容としております。

 - ・商品、製品の販売及び設置工事等

商品、製品の販売（請負工事を除く）について、商品、製品又は設置工事の提供のそれぞれを履行義務として識別しております。商品又は製品の提供は、顧客への物品の引渡し時点で、顧客に商品又は製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。設置工事は、一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

一方、請負工事について、工事全体を単一の履行義務として識別し、進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。
 - ・保守サービス

保守サービスは、商品又は製品のメンテナンスを実施するサービスの提供を履行義務として識別しております。保守サービスの提供については、契約期間にわたってサービスの提供を行っており、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの商品又は製品の販売やサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として11～18年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。

(セグメント情報等)

「欧州・アジア」は両地域共に量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「欧州」「アジア」それぞれ独立して表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

I 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	17,040	38,051	18,898	6,463	80,454	—	80,454
冷蔵庫	51,469	7,744	4,625	35,674	99,514	—	99,514
食器洗浄機	13,947	10,694	—	194	24,836	—	24,836
ディスペンサ	5,797	25,485	83	678	32,045	—	32,045
他社仕入商品	38,800	1,176	—	360	40,337	—	40,337
保守・修理	46,298	11,256	1,673	2,391	61,620	—	61,620
その他	28,217	2,482	611	3,004	34,314	—	34,314
顧客との契約から 生じる収益	201,571	96,892	25,891	48,767	373,123	—	373,123
その他の収益	439	—	—	—	439	—	439
外部顧客への売上高	202,011	96,892	25,891	48,767	373,563	—	373,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,566	907	1,432	1,473	10,379	△10,379	—
計	208,577	97,800	27,323	50,240	383,942	△10,379	373,563
セグメント利益	23,832	10,156	3,354	7,942	45,285	△1,765	43,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,765百万円には、のれんの償却額△624百万円、無形固定資産等の償却額△729百万円、棚卸資産の調整額△434百万円、その他セグメント間取引の調整等23百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	19,294	40,612	21,082	6,101	87,090	—	87,090
冷蔵庫	54,460	9,035	7,761	46,178	117,435	—	117,435
食器洗浄機	16,267	9,912	3,648	334	30,162	—	30,162
ディスプレイ	5,923	31,733	40	1,028	38,725	—	38,725
他社仕入商品	38,935	1,055	—	6,017	46,008	—	46,008
保守・修理	48,710	12,600	1,993	3,714	67,018	—	67,018
その他	33,444	2,722	18,512	3,925	58,604	—	58,604
顧客との契約から 生じる収益	217,035	107,671	53,039	67,298	445,045	—	445,045
その他の収益	449	—	—	—	449	—	449
外部顧客への売上高	217,485	107,671	53,039	67,298	445,495	—	445,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,810	661	2,036	1,922	12,431	△12,431	—
計	225,296	108,333	55,076	69,221	457,926	△12,431	445,495
セグメント利益	28,729	11,306	3,219	11,548	54,802	△3,323	51,479

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,323百万円には、のれんの償却額△1,447百万円、無形固定資産等の償却額△1,993百万円、棚卸資産の調整額75百万円、その他セグメント間取引の調整等42百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(株式の追加取得による企業結合)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V. (以下、HEHD社) を通じてトルコ共和国にある持分法適用関連会社であるOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (以下、Ozti社) の株式を追加取得し、Ozti社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi
事業の内容 業務用厨房機器製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2019年11月のOzti社への出資以降、製品開発力の強化、生産性及び品質の改善を支援してきました。Ozti社は、トルコ国内だけでなく、欧州、中東、アフリカ、アジア市場にも販売チャネルを持ち、各市場で求められる製品仕様に柔軟に対応することで、輸出販売も順調に拡大しています。ホシザキブランドの欧州向け業務用冷蔵庫のラインナップ強化や、当社の販路を活用した食器洗浄機のアジア向け展開を行うことでグループ間での相乗効果を創出しています。

今回の連結子会社化で、グループ内のグローバル製品供給戦略上の重要拠点の一つとして、Ozti社の役割を強化します。今後、ホシザキからのさらなる経営参加、Ozti社の開発・生産体制の増強などを行い、当社グループ製品のトルコ国内及びグローバル市場での拡販を推進していきます。

(3) 企業結合日

2024年1月1日 (みなし取得日)

2024年3月4日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	39.79% (内、間接所有39.79%)
企業結合日に追加取得した議決権比率	11.21% (内、間接所有11.21%)
取得後の議決権比率	51.00% (内、間接所有51.00%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるHEHD社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	9,529百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金	6,006百万円
取得原価	15,535百万円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,550百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,846百万円

(2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,381百万円
固定資産	21,474
資産合計	37,856
流動負債	12,262
固定負債	4,634
負債合計	16,896

(株式の取得による企業結合)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を通じてフィリピン共和国（以下、フィリピン）のフードサービス機器の輸入販売会社であるTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION（以下、TLX社）の全株式及びHKR EQUIPMENT CORPORATION（以下、HKR社）の株式の一部を取得し、TLX社及びHKR社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION HKR EQUIPMENT CORPORATION
事業の内容	フードサービス機器の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後のさらなる成長の核となる海外における売上高及び市場シェアの増加を目指し、今後成長の見込めるフィリピン及び東南アジアでの商圏拡大に取り組んでおります。

TLX社及びHKR社は、海外の有力フードサービス機器メーカーの商品を幅広く取扱うフィリピン最大のフードサービス機器輸入販売業者であり、フィリピンのホテルチェーン、外食チェーンに多数の納入実績を持ち、アフターサービス、機器メンテナンスに強く、市場から高い評価を得ている会社です。

当社は今回TLX社及びHKR社の株式を取得することで、既存顧客層への当社製品の拡販のみならず、市場を熟

知した現経営陣と共に、フィリピン及び東南アジア地域の事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年6月30日（みなし取得日）

2024年5月29日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①TLX社 100%（内、間接所有100%）

②HKR社 80%（内、間接所有80%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるHOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①TLX社

取得対価	現金	8,040百万円
取得原価		8,040百万円

②HKR社

取得対価	現金	3,684百万円
取得原価		3,684百万円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 148百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

①TLX社 6,534百万円

②HKR社 2,820百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

①TLX社 14年間にわたる均等償却

②HKR社 11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①TLX社

流動資産	3,494百万円
固定資産	308
資産合計	3,802
流動負債	2,163
固定負債	133
負債合計	2,297

②HKR社

流動資産	1,994百万円
固定資産	197
資産合計	2,191
流動負債	1,054
固定負債	58
負債合計	1,112

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,267.49円	2,558.12円
1株当たり当期純利益	226.66円	258.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,835	37,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,835	37,170
期中平均株式数(千株)	144,868	143,799

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

取締役の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 関 隆一郎

取締役 丹 嶋 俊一

(注) 2025年3月26日開催予定の第79期定時株主総会の承認を条件とします。

・退任予定取締役

取締役 丸山 暁

取締役 矢口 教

(注) 2025年3月26日開催予定の第79期定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。

③就任、退任予定日

2025年3月26日